

令和7年度

東京外環自動車道
田尻地区水準測量

特記仕様書

令和7年9月

東日本高速道路株式会社 関東支社
千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 令和7年度 東京外環自動車道 田尻地区水準測量

1-1-2 路線名 東関東自動車道 水戸線

1-1-3 履行箇所 自) 千葉県市川市稲荷木 (S T A. 2 7 2 + 6 0)
至) 千葉県市川市田尻 (S T A. 2 8 3 + 0 0)

1-1-4 主な履行内容

項 目	数 量	備 考
水準測量A	9 4 . 0 8 k m	
測量業務 打合せ	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 1200 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 及び 3-2-2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
水準測量結果 (令和 3 年 1 月度 ～ 令和 5 年 12 月度)	令和 2 年度 東京外環自動車道 田尻地区水準測量	契約締結後速やかに	電子成果品
水準測量結果 (令和 6 年 1 月度 ～ 令和 8 年 3 月度)	令和 5 年度 東京外環自動車道 田尻地区水準測量	令和 8 年 8 月	電子成果品

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員よ

り通知する。

件 名	履行期間	受注者	発注者
令和5年度 東京外環自動車道 田尻地区水準測量	R 5. 1 2. 1 9 ～ R 8. 7. 5	(株) トップライズ	東日本高速道路 (株)
東京外環自動車道 京葉ジャンクション Bランプ工事	R 2. 1 0. 2 7 ～ R 8. 3. 2 9	鹿島建設 (株)・(株) 鴻池組 東京外環自動車道 京葉ジャンクションBランプ工事 特定建設工事共同企業体	東日本高速道路 (株)
東京外環自動車道 京葉ジャンクション Gランプ工事	R 2. 1 0. 3 ～ R 8. 3. 2 5	清水建設 (株)	東日本高速道路 (株)

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記に示す項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

工 種	作業単位	備 考
水準測量A	k m	
測量業務 打合せ	式	5 回

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 成果品

1-9-1 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-9-2 標準提出部数

共通仕様書 1-4-6-5 「標準提出部数」によらず下記のとおりとする。

成果品の標準提出部数については、下表のとおりとする。

報告書の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ 1 部を監督員の指示に従って、NEXCO 総研技術情報課へ提出し、NEXCO 総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO 総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO 総研より電子メールにて受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	—	
報告書 （電子データ）	2 部	1 部	

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の目的

本業務は、東京外環自動車道 京葉ジャンクションのBランプ及びGランプの建設工事により周辺環境に及ぼす影響を把握するために、水準測量による工事箇所周辺の地盤高調査を行うものである。

2-2 調査業務

2-2-1 水準測量A

水準測量Aとは、千葉県の高Pにて公表される表-1に示す公共水準点における最新の成果を基準に水準測量を行い、工事箇所周辺に設置済のBM点の標高を確認し、設置済の監視点及び新たに設置する監視点において地盤高の変動を把握するために、定められた頻度により継続的に水準測量を行うものをいう。ただし、BM点の標高を確認した結果、不具合等が確認された場合には、標高値の再設定について、監督員と協議するものとする。

なお、測量精度は3級水準測量とし、地域による分類は市街地（乙）、地形による分類は平地であり、地域・地形区分による変化率は、+0.0とする。

測量の結果は、監督員との協議に基づき、過年度業務にて決定したBM点の標高値を基準に表及びグラフ等を用いて標高変動の整理を行うものとし、地盤変動に関連すると考えられる現地状況の記録を含めて頻度ごとにとりまとめ、測量実施後15営業日以内に監督員に報告するものとする。

また、測量の結果、周辺環境へ影響が及ぶ可能性が認められた場合及び測量実施時に地盤変動に関連すると考えられる工事、監視点周辺の改変状況等が確認された場合には、写真等により撮影・記録し、速やかに現地状況写真を添えて監督員へ報告するものとする。

表-1 公共水準点諸元

水準点番号	所在地
NO. 85	市川市稲荷木二丁目15-13

BM点、監視点の点数及び測量の標準距離、頻度は、位置図・別表に示すとおりとする。

水準測量Aの検測は標準距離（km/回）とするが、工事による迂回等及びBM点や監視点の亡失、追加により測量ルートが変更となり、監督員が標準距離に寄り難いと認めた場合は、協議により変更するものとする。

なお、作業日数は、月当たり1日間を想定している。

2-2-2 測量業務 打合せ

本業務における打合せ回数は業務内容確認検査を含め5回とする。当初の打合せは現地踏査前に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い、監督員と受注者で協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、「東日本高速道路（株）関東支社 千葉工事事務所」で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。なお、完了検査はウェブ会議システム等により行うものとする。ただし、ウェブ会議システム等による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

2-3 報告書作成

報告書（紙）の製本はA4サイズとし、表紙は黄緑色（アートベラム417色）、バインダー式、黒文字製本とする。

なお、本業務の成果内容については、共通仕様書2-3-4「成果品一覧 水準測量」によらず表-3のとおりとする。

表-3 成果内容一覧

名 称	提出部数	摘 要
観測手簿	1	
地盤高調査結果 成果表	1	
水準路線計画図及び 水準路線図	1	
水準測量計算書	1	
水準測量精度管理表	1	
地盤高変動量グラフ	1	本特記仕様書2-2-1「水準測量A」にて監督員へ報告した資料を基にとりまとめること
現地状況報告書	1	本特記仕様書2-2-1「水準測量A」にて監督員へ報告した資料を基にとりまとめること

2-4 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費は、本業務の打合せに係る交通費・宿泊費とし、打合せ回数に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等にて実施する場合の完了検査の交通費・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がウェブ会議方式から対面方式に変更になった場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書1-23「立会い及び検査」に定める立会い及び検査について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、立会い及び検査の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 調査期間及び監視点、数量の変更

発注者による関係機関との協議及び本特記仕様書1-6「受注者相互の協力」に記載の本業務に関連する工事の進捗等により調査業務の調査期間及び監視点、数量を変更する場合がある。

3-3 監視点等の設置

本特記仕様書2-2-1「水準測量A」に使用するBM点または監視点の亡失が確認された場合等に、監督員との協議に基づき、監視点等の設置を追加する場合がある。

以 上

●●自動車道 ▲▼地区基本設計 設計工程表(案)

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

【模式-1】

1 測量業務

[illegible]

3 関連業務

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

5 その他歴案事項

[illegible]

6 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載事項は作成例)を厳密に、共通仕様書及び特記仕様書の記載を踏襲の上で作成すること

- ① 適切な工費率(賃率)の算出を前提とすること
- ② 関連する諸費(労務費及び諸費)から設備損耗費(又は資材)と手元条件等との差が履行期間に及ぼす影響をいかに、資材手元・条件差に対して外溢品の別を把握すること
- ③ 施設時短時間(労務)を工費率に明示することにより、行方不明・内容と工費との差がわかり、確認すること
- ④ 最良の時間と労務(結果)を工費率に明示することにより、作業の標準化状況に依る差を把握し残されている余地を示す

※本仕様書は資材費と労務に示すこととは、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することであり、労務と労務上、品質の確保を目的とする

※なお、本形式は標準的なものではない。上記諸点を理解したうえで、各業務現場で工夫・改良を加えて利用することと基本とする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 ●●自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)